（様式１）

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

「学研高山地区ゲートエリア及び広域環境調査等業務」について、次の項目を質問いたします。

質 問 項 目	質　問　内　容
商号又は名称	
部署名及び担当者名	
連絡先（TEL・FAX・MAIL）	TEL FAX MAIL

注）記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

（様式２）

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和　　年　　月　　日

生駒市長
　小紫　雅史　　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名　　学研高山地区ゲートエリア及び広域環境調査等業務

本業務について別添のとおり、業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

（様式３）

会　社　概　要		
会　社　名		
本 社 所 在 地		
委 任 先 所 在 地		
会 社 設 立 年 月		
資　本　金		
事　業　所　数		
株 式 上 場 の 有 無	有り（　　部上場）・なし	
社　員　数	技　術　系	名
	事　務　系	名
	合　計	名
そ　の　他		

注）令和８年１１月１日時点で記入してください。

（様式４）

技　術　者　の　概　要			
専　門　分　野	社　員　数	うち有資格者数	
		資　格　名	人　数
建設環境	名		
そ　の　他	名		
合　計	名	名	

注 1）令和８年１１月１日時点で記入してください。
注 2）１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみ記入し、重複させないこと。

（様式５）

業　務　実　績　調　書

公告日から過去１５年間において、元請として国又は地方公共団体、法人税法別表第１に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第１８条に規定する法人の発注した土地区画整理事業に係る環境評価業務で本業務の予定価格の３分の１以上の履行実績（契約１件あたりの金額、完了済であること）を記入し、業務実績が確認できるテクリス、契約書、仕様書の写しを各々添付してください。
※本業務と同種のものを最大５件記入してください。実績１件につき２点として評価します。

業 務 名	発 注 者	業　務　内　容	実 施 期 間
			年　月～ 年　月

注１）業務内容は、主になる業務内容を記入してください。

（様式６）

担　当　技　術　者　調　書			
分　　類	予定技術者氏名	所属・役職	保有技術資格名称
技術責任者			
担当者			

注 1）氏名にはふりがなをつけてください。
注 2）所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述してください。
注 3）様式７及び様式８に経歴及び実績等についても記入してください。

（様式７）

技術責任者の経歴及び実績等調書

技　術　責　任　者	
氏　　名	生 年 月 日
所属・役職	実務経験年数

保 有 技 術 者 資 格		
保有資格名称	登　録　番　号	取得年月日

同　種　業　務　経　歴			
業務名称	業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容	発注者	実施期間
			年　月 ～ 年　月

注 1）本業務と同種のものを最大５件記入してください。実績１件につき１点として評価します。

注 2）公告日から過去１５年間において、元請として国又は地方公共団体、法人税法別表第 1 に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第１８条に規定する法人の発注した土地区画整理事業に係る環境評価業務で本業務の予定価格の３分の１以上の履行実績（契約１件あたりの金額、完了済であること）を記入し、業務実績が確認できるテクリス、契約書、仕様書、及び雇用関係を証明できるもの、資格証明書の写しを各々添付してください。

（様式８）

担当者の経歴及び実績等調書

担　当　者	
氏　　名	生 年 月 日
所属・役職	実務経験年数

保 有 技 術 者 資 格

保有資格名称	登　録　番　号	取得年月日

同　種　業　務　経　歴

業務名称	業務概要・業務の技術的特長・当該技術者の担当内容	発注者	実施期間
			年　月 ～ 年　月

注 1）本業務と同種のものを最大５件記入してください。実績１件につき１点とし、担当者の実績件数の平均値を評価点とします。

注 2）公告日から過去１５年間において、元請として国又は地方公共団体、法人税法別表第１に掲げる公共法人又は建設業法施行規則第１８条に規定する法人の発注した土地区画整理事業に係る環境評価業務で本業務の予定価格の３分の１以上の履行実績（契約１件あたりの金額、完了済であること）を記入し、業務実績が確認できるテクリス、契約書、仕様書、及び雇用関係を証明できるもの、資格証明書の写しを各々添付してください。

（様式９）

再　委　託　調　書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴）

注）他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合にのみ記入すること。
ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。